

神奈川県内広域水道企業団

－ 平成24年度予算(案)の概要等について －

災害時における事業継続性の向上と危機管理対策の充実

1 予算(案)のコンセプト

- 企業団では、昨年3月に発生した東北地方太平洋沖地震を発端とするさまざまな事象にみまわれ、ライフラインである水道用水供給事業(7頁参照)の担い手として、これまで以上にその責任の重さを認識いたしました。
- 平成23年度は東京電力(株)福島第一原子力発電所の放射性物質漏えい事故等に対応するため、多額の予算外支出が生じており、大変厳しい事業運営を強いられています。
- 平成24年度においては、水道用水の安定供給はもとより、まずは放射性物質への対応に万全を期すこととし、さらには今回の災害によるさまざまな経験を検証し、優先的に実施すべき施策を見極め、災害への備えを可能な限り整えるための予算を編成いたしました。
- 特に、防災対策については、下記の施策に予算を重点的に配分し、スピード感をもって組織一丸となって取り組んでまいります。

耐震化対策の推進 災害復旧の迅速化

- ・浄水場等の耐震化率100%を目指した耐震補強工事の推進
- ・災害時における復旧の迅速化に向けた管路補修用備蓄材の購入

災害・停電時における 水運用の多様化

- ・構成団体との緊急時導水連絡管の設置
- ・相模川水系から酒匂川水系への原水融通機能の強化に向けた導水ポンプの増設
- ・停電時における水道用水の供給確保に向けた自家発電設備の増強

事業継続計画の策定

- ・県の「津波浸水予測図」を踏まえた企業団施設の被害想定調査の実施
- ・水運用センターのバックアップ施設構築に向けた調査の実施
- ・上記施策を踏まえた事業継続計画(BCP)の策定

2 予算(案)の特徴

- 構成団体の浄水場統廃合等に伴い、年間予定供給水量は過去最大の6億立方メートルを超え、構成団体から各家庭に配られる水の約半分を生産することとなります。
- このように県内水道の基幹施設としての重要性がさらに高まっていることから、施設の更新等整備事業を着実に実施し、安定供給体制の強化に取り組んでまいります。

お問い合わせ先

総務部長	金水	電話 045-363-1123 (直通)	記者発表全般に関すること
総務部財務課課長補佐	富安	電話 045-363-2439 (直通)	予算全般に関すること
総務部総務課長	森屋	電話 045-363-3942 (直通)	職員数及び人件費に関すること
技術部浄水計画課長	佐藤	電話 045-363-9297 (直通)	施設整備など技術的事項に関すること

平成24年度予算(案)の概要

1 平成24年度予算(案)のコンセプト

- 県民・市民の皆様の生活基盤と社会経済活動を支えるため、5か年事業計画に掲げる「安全」「防災」「環境」の施策を推進する。
- 特に昨年発生した地震災害や原発事故の影響を踏まえ、放射性物質への対応に万全を期すとともに、「防災」の施策を優先的に実施する。
- 上記施策に財源を重点的に配分するため、引き続き経営基盤の強化を図る。

2 平成24年度予算(案)の特徴

- 施設整備費は、5か年事業計画の本格化によって大幅に増加(対前年度予算比倍増)する。
- 経営改革の着実な推進により職員費を縮減(対前年度予算比△1億円)する。
- 原発被害への対応により、浄水場等発生土の処理費用等が大幅に増加する。
- 財政収支見通しは、平成22年度決算で好転したものの、生産コストにおいて増加傾向が見られることから、平成26年度での累積欠損金の解消に向け引き続き経営努力を行う。

3 予定供給水量及び給水収益

- 予定供給水量は、川崎市潮見台浄水場の廃止に伴い、対前年度予算比で大幅に増加し、年間予定供給水量は過去最大の6億立方メートルを超える。
- これに伴い、給水収益も対前年度予算比で約8億円の増収となる。

(参考) 予定供給水量内訳

(単位: m³)

区 分		23年度(A)	24年度(B)	増減(B-A)	比率(B/A)
年間供給水量		532,984,800	604,742,300	71,757,500	13.5 %
事業別	直営事業	389,391,800	458,644,900	69,253,100	17.8 %
	寒川事業	143,593,000	146,097,400	2,504,400	1.7 %
団体別	神奈川県	196,676,200	197,767,800	1,091,600	0.6 %
	横浜市	256,566,000	262,435,000	5,869,000	2.3 %
	川崎市	60,426,600	125,122,000	64,695,400	107.1 %
	横須賀市	19,316,000	19,417,500	101,500	0.5 %

4 予算規模と収支の状況

※ 丸囲数字は下表の丸囲数字と突合

○ 予算規模	695 億円	(対前年度予算比 105.1%)	①+④
○ 損益	16 億円	(対前年度予算比 2 億円減少)	②
○ 累積欠損金	71 億円	(対前年度予算比 14 億円改善)	③
○ 単年度資金収支	△13 億円	(対前年度予算比 12 億円減少)	⑤
○ 累積資金残高	70 億円	(対前年度予算比 15 億円減少)	⑥
○ 企業債残高	2,113 億円	(対前年度予算比 166 億円減少)	

平成24年度予算・要素別内訳

(単位:百万円)

区 分		23年度 当初予算額 (A)	24年度 予算額 (B)	増減額 (B-A)	主な増減理由	
水道用水の生産・卸売り業務	収益的収入	45,195	45,788	593		①
	用水供給料金	44,493	45,347	854	川崎市増量による増	
	その他収入	702	441	▲ 261		
	収益的支出	43,250	43,873	623		
	職員費	3,497	3,398	▲ 99		
	委託料	3,801	4,239	437	放射性物質対策による増	
	修繕費	1,509	1,605	96		
	燃料費	67	95	28		
	動力費	2,618	3,574	956	川崎市増量・電気料金値上げによる増	
	薬品費	882	1,113	231	川崎市増量・原水高濁度対策による増	
	負担金・交付金	2,265	2,227	▲ 37		
	ダム管理費	1,662	1,626	▲ 35		
	減価償却費等	17,841	17,581	▲ 260		
	支払利息等	7,105	6,517	▲ 588		
	その他支出	2,004	1,897	▲ 107		
収益的収支差額		1,945	1,916	▲ 30		
損益		1,811	1,630	▲ 181		②
累積欠損金		▲ 8,476	▲ 7,084	1,392		③
水道施設の更新改良業務	資本的収入	3,060	4,869	1,810		④
	企業債	1,054	2,772	1,718	5か年事業計画事業費の増	
	補助金	197	423	227	施設耐震化、緊急時連絡管	
	出資金	1,769	1,674	▲ 95		
	その他資本的収入	40	0	▲ 40		
	資本的支出	22,891	25,631	2,740		
	受託建設費	1	0	▲ 1		
	一般建設改良費	3,063	6,192	3,129	5か年事業計画事業費の増	
	企業債償還金	19,808	19,414	▲ 395		
	国庫補助金返還金	19	26	6		
資本的収支差額		▲ 19,832	▲ 20,762	▲ 930		
資金収支内訳	前年度資金収支	8,575	8,290	▲ 285		⑤
	損益	1,811	1,630	▲ 181		
	当年度損益勘定留保資金	17,841	17,581	▲ 260		
	消費税資本的収支調整額	134	283	149		
	資本的収支差額	▲ 19,832	▲ 20,762	▲ 930		
	計	▲ 46	▲ 1,268	▲ 1,222		
累積資金残高		8,529	7,023	▲ 1,506		⑥

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない。

平成24年度予算での重点的な取組み

1 安全 ～安定した供給体制を持続させるための施策～

① 品質向上に向けた水質管理の強化

2 億 249 万円

● 粒子濁度計設置工事(西長沢浄水場、相模原浄水場)

クリプトスポリウム対策として、ろ過池出口に高感度の粒子濁度計を設置する。

● 伊勢原浄水場後 PAC 注入設備設置工事及び電気制御設備工事

より効率的な凝集沈でん処理を行うための設備を新たに設置する。

● 伊勢原浄水場浄水処理自動連続監視装置

短時間で浄水処理の結果判定ができるミニプラントを設置し、原水異常時等に浄水場の水処理に応用が可能か調査・実験を行う。

② 管路保全対策の着実な実施

1 億 5,275 万円

● 導水トンネル老朽度調査委託

管路更新基本計画の策定に向け、導水トンネル内部の劣化状況を水中カメラにより調査する。

● 送水管漏水調査業務委託(その2)

東北地方太平洋沖地震により発生した内径 3,100mm 導水管漏水事故を受けて、平成23年度に実施した伊勢原系統の調査に続き、相模原及び西長沢系統の送水管ベローズ型伸縮継手の漏水調査を実施する。

2 防災 ～災害に強い用水供給システムを実現するための施策～

① 地震対策の推進

26 億 9,791 万円

● 浄水場等耐震補強工事及び設計業務委託(国庫補助事業)

主要施設の耐震化率 100%を目標に、供給停止による影響度の高い施設から補強工事を実施する。

- ・ 耐震補強工事(相模原浄水場(着水井)、綾瀬浄水場(沈でん池ほか)、調整池(矢指、保木))
- ・ 設計業務委託(朝比奈調整池ほか8件)

● 社家ポンプ場伊勢原系導水ポンプ設備増設工事(平成23年度からの継続事業)

酒匂川系統による安定供給をより確実なものとするため、相模川系統からの原水融通機能を強化する。(ポンプ2台を増設し、最大導水能力を 28 万 m³/日から 40 万 m³/日程度に増強)

② 危機管理対策の充実

9 億 878 万円

● 相模湖系導水連絡管設置工事等(国庫補助事業)

相模原ポンプ場の運転停止時に備え、横浜市水道局相模湖系導水管から企業団の相模原浄水場へ導水(最大 12 万 m³/日程度)するための連絡管、ポンプ等を設置する。

● 非常用予備電源設備の充実

停電時においても、横浜市南部、湘南及び横須賀方面への一定量の送水を可能とするため、小雀ポンプ場非常用発電設備の改良工事を実施し、発電容量を増大させる。また、停電時における水運用センターへの給電継続時間を延長するため、水運用センター無停電電源装置の蓄電池を増設する。

● 危機管理計画の再構築に向けた取組み

次の3つの事業を連動させることにより、効果的に危機管理計画の再構築を行う。

ア 企業団施設地震被害想定調査業務委託

近い将来に発生が予想される県内での大地震による企業団施設への被害を想定し、その影響や津波被害についての評価を実施する。

イ 水運用センターバックアップ機能に関する調査・検討(ゼロ予算事業)

水運用センターが被災した場合の水運用業務継続のためのバックアップ機能のあり方について、上記アの地震被害想定を踏まえた設置場所、通信手段等の調査・検討を行う。

ウ BCP(事業継続計画)策定業務委託

上記ア及びイの事業の調査・検討結果に基づき、既存の「地震防災対策」や「危機管理対応マニュアル」を活用しながら、災害時に事業を継続するための計画を策定する。

● 飯泉取水堰取水口及び沈砂池設備改良詳細設計業務委託

平成22年台風第9号による被害を教訓として、取水機能を強化するために、取水口除塵機の改良及び沈砂池内排砂作業用施設を設置するための設計を実施する。

● 相模原浄水場着水井覆蓋化工事

外周道路に面した着水井を覆蓋化し、汚染物質等の混入防止対策を強化する。

3 環境 ～環境に配慮した用水供給システムを実現するための施策～

① 再生可能エネルギーの導入・運用

1億9,296万円

- 綾瀬浄水場排水処理棟太陽光発電設備設置工事 (CO₂削減量 20t/年、電力量 13 戸分)
- 給水地点太陽光発電装置設置工事(その1及びその2) (CO₂削減量 27t/年、電力量 18 戸分)
- 太陽光発電設備(伊勢原浄水場、西長沢浄水場)の運用 (CO₂削減量 64t/年、電力量 42 戸分)

② 省エネルギー化の推進

1,383万円

- 小水力発電設備(矢指・相模原)の運用 (CO₂削減量 872t/年、電力量 570 戸分)
- 未利用エネルギー調査委託(その1)

小水力・太陽光発電のほか、今後活用可能性のある未利用エネルギーについて調査する。

● 執務室照明のLED化

浄水場等の24時間勤務体制の執務室(平成23年度実施)に続き、本庁舎執務室の照明をLED化する。

③ 河川環境保全への協力

● 酒匂川流域下水道事業負担金

1,395万円

酒匂川水系の環境保全を図り、水道用原水の水質を良好な状態に保つため、下水道施設建設費の一部を負担する。(昭和49年度から平成22年度までの既負担額 約29億円)

4 経営基盤の強化 ～累積欠損金の早期解消に向けた財務体質の改善～

	23年度		24年度	
累積欠損金	84億7,559万円	⇒	70億8,402万円	解消目標年度 26年度

① 健全な財務体質の確立

- 施設更新計画事業に対する起債充当率の段階的抑制 55.0%(前年度予算 57.5%)
- 企業債残高の逡減(23年度末 2,279億円 → 24年度末 2,113億円) △166億円

② 職員数及び人件費の削減

△1億281万円

- 職員数の削減 23年度 24年度
△9人 (347人⇒338人)

平成23年度補正予算(第1号)(案)の概要

1 補正の内容

(1) 原発事故被害等への対応関係

東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故等に伴い、放射性物質が検出された浄水場等発生土の運搬及び処分費用を増額補正するものです。

・ 委託料の増 250,635 千円 (a)

(2) 上記(1)に係る消費税及び地方消費税の減額 △11,935 千円 (b)

2 予算規模

(単位:百万円)

区 分		平成23年度 当初予算額	平成23年度 補正額(1号)	平成23年度 補正後予算額
支出	収益的支出	43,250	239	43,489
	営業費用	34,674	(a) 251	34,925
	営業外費用	8,576	(b) △12	8,564
	資本的支出	22,891	0	22,891
	計	66,141	239	66,380
財源内訳	料金収入	44,493	0	44,493
	構成団体繰入金	364	0	364
	企業債	1,054	0	1,054
	補助金	197	0	197
	出資金	1,769	0	1,769
	その他資本的収入	40	0	40
	留保資金	18,224	239	18,462
	計	66,141	239	66,380

3 【参考】 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に伴う概算被害額

概算被害額 341,218 千円(昨年3月11日以降、今年度末までの見込み額)

対応状況 概算被害額について、東京電力(株)に対して賠償金の請求を行うための準備を進めているところです。

【参考資料】

末端給水事業：一般家庭へ給水を行う事業で、構成団体(神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市)が実施しています。

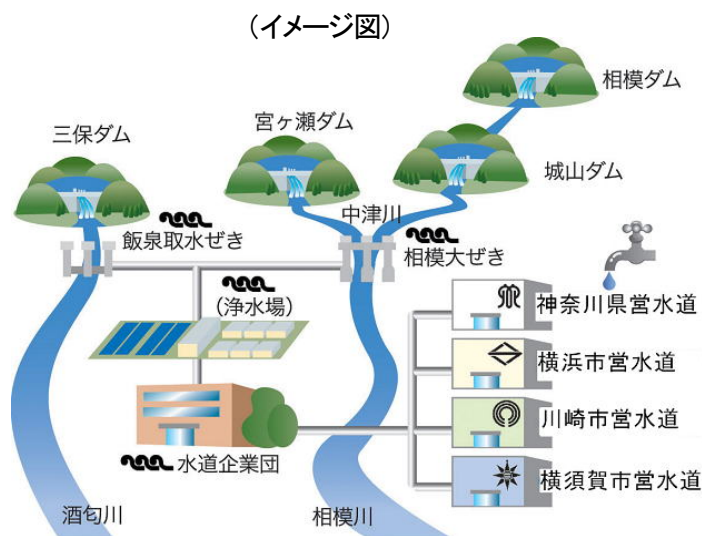
水道用水供給事業：末端給水事業者に対し水道用水を供給(卸売り)する事業で、企業団が実施しています。

◆神奈川県内広域水道企業団とは◆

「神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団)」は、相模川と酒匂川を水源として、安全で良質な水道水をつくり出す、“水道水の専門メーカー”としての役割を果たしています。

原料となる相模川と酒匂川の水を、小田原市と海老名市にある取水施設から取り入れ、浄水場で水道水にした後、構成団体を通じて、ご家庭の蛇口まで水道水をお届けしています。

企業団が供給している水道水は、構成団体を通じてご家庭に届けられる水道水の約半分に なります。



◆神奈川県内広域水道企業団と構成団体の関係◆

県民・市民の皆様が水道局に支払う水道料金の中には、水道局(構成団体)が企業団に対して負担する用水供給料金もコストとして含まれています。その意味においては、企業団は間接的に県民・市民の皆様から料金をいただいていることとなります。

各水道局がそれぞれ設備投資を行い、水道水を生産する場合と比較し、効率的な設備投資と事業運営による企業団の用水供給料金は、経済性に適ったものといえます。

